
特 集

第16回厚生政策セミナー

「東アジアの少子化のゆくえ—要因と政策対応の共通性と異質性を探る」

東アジアの超少子化が問いかけるもの

—第16回厚生政策セミナーに寄せて—

佐藤 龍三郎*

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所は2011年10月14日「東アジアの少子化のゆくえ：要因と政策対応の共通性と異質性を探る」と題して、第16回厚生政策セミナーを開催した。厚生政策セミナーは、社会保障と人口問題の主要なトピックスに関して研究者、専門家、市民の交流を深めるべく、研究所が現在の形で発足した1996年度以来毎年開催されているものである。

「東アジアの少子化」に焦点を当てた今回のセミナーでは、まず国立社会保障・人口問題研究所の鈴木透・人口構造研究部長が「日本・東アジア・ヨーロッパの少子化：その動向・要因・政策対応をめぐって」と題する問題提起をおこなった。続いて2つの基調講演、明治学院大学の松江暁子・社会学部社会福祉学科副手による「韓国の少子化と政策対応」、関西学院大学の伊藤正一・国際学部長による「台湾の少子化と政策対応」がおこなわれた。これを受けて、3人のパネリストが加わり、パネル討論がおこなわれた。パネリストは討論の冒頭で短い報告をおこなった。すなわち早稲田大学の小島宏・社会科学総合学術院教授による「同棲と結婚促進政策に関する論点」、お茶の水女子大学の永瀬伸子・大学院人間文化創成科学研究科教授による「家族と仕事：北京・ソウルと日本の比較」、横浜国立大学の相馬直子・大学院国際社会科学研究所科准教授による「圧縮的な家族変化と子どもの平等：日韓比較を中心に考える」が各々報告された。パネル討論の司会は国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長がつとめた（所属・職位は当時のもの。以下、敬称略）。本特集は、当日の報告をもとに加筆のうえ作成された論文が集められたものである¹⁾。

本稿では、あらためて本セミナーの意義を振り返るとともに、論点整理を試みる。すな

* 元国立社会保障・人口問題研究所

1) 当日の報告と討論は『第16回厚生政策セミナー報告書』に記載されている（国立社会保障・人口問題研究所2012）。また国立社会保障・人口問題研究所のインターネット・ホームページ（「第16回厚生政策セミナー」の項）も参照されたい。

わち、まず本セミナーの基礎知識として、世界の出生力の動向と東アジアの特異性（Ⅰ）、東アジアの超少子化の原因と見通しをめぐる議論（Ⅱ）について概説する。その上で、当日の問題提起と基調講演から主要な論点を引き出し（Ⅲ）、さらにパネル討論から注目すべき議論をピックアップする（Ⅳ）。おわりに、今後の研究のあり方について、いくつか私見を述べる。

I. 世界の出生力の動向と東アジアの特異性

1. 世界の出生力の動向

世界人口は1960年代後半には年平均増加率2.1%というかつてない高い水準に達し、このままでは人類は深刻な食料・資源・環境問題に陥ることになるという「人口危機」が叫ばれた。しかし、その後20世紀の最後の四半世紀に人口増加率は大きく低下し、国連の世界人口推計（2010年版）によれば世界人口の年平均増加率は2005-10年には1.2%にまで低下した（United Nations 2011a）。これは多産多死から少産少死への人口転換（demographic transition）が世界全体として終幕に向かいつつあることによる。人口転換のうち多産から少産への変化は出生力転換（fertility transition）と呼ばれるが、地球規模で出生力低下が進行し、1965-70年には4.85という高水準にあった世界全体の合計出生率（total fertility rate: TFR）は2005-10年には2.52にまで低下した（United Nations 2011a）²⁾。いまでは世界人口の42%が、出生率が人口置換水準を下回る少子化（below-replacement fertility）の国々に住んでいる（United Nations 2011b）。

図1 世界の国別合計出生率（2005-10年）



(出所) United Nations (2011a) *World Population Prospects: The 2010 Revision* より作図。

2) 合計出生率は合計特殊出生率ともいわれる。ある短期間（1年または5年）の女性の年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に生む子ども数の目安となる指標として用いられる。人口置換水準（replacement level）とは、親世代と子世代の人数が等しくなる（ちょうど置き換わる）人口再生産の水準であり、現在の先進諸国の死亡率と出生性比に照らすと、合計出生率は約2.1に相当する。

とはいえ、現在でも世界の国別の出生力水準には著しい格差がある。図1は、国連の世界人口推計（2010年版）をもとに、世界各国を2005-10年のTFRによって区分し地図上に示したものである。図は非常に特徴的なパターンを示している。すなわちサハラ以南アフリカや西アジアにはいまだにTFRが3を超える高出生力国が数多く見られるが、先進工業国（ここでは韓国などOECD加盟国を含む）ではほとんどすべての国がTFR 2.1未満の少子化状態にある。ところが、ひとくちに少子化といっても、TFR 1.5を境に、出生率がこれを上回る比較的緩やかな少子化（緩少子化）の国と、これを下回る非常に厳しい少子化（超少子化）の国に分かれる傾向がみてとれる。

2. 先進工業国の出生力の二分化傾向

図1に示されているように、緩少子化（moderately low fertility）のグループに属するのはスウェーデン、デンマークなど北ヨーロッパ諸国、フランス、イギリスなど西ヨーロッパ諸国（ただしドイツ、オーストリア、スイスは除く）、それにアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドすなわちいわゆる新大陸の先進国（主にイギリス系移民によって建国されたことから英語圏先進諸国という言い方もできる）である。このグループは一括して「北西欧・英語圏」諸国とも呼ばれる。

これに対して、超少子化（very low fertility）のグループに属するのはドイツ、オーストリア、スイスすなわちドイツ語圏の国々、ポルトガル、スペイン、イタリアなど南ヨーロッパ諸国、ポーランドなど東ヨーロッパ諸国、ロシアなど旧ソビエト連邦を構成した国々、そして日本、韓国など東アジアの工業国である。これらの国々は一括して「南東欧・東アジア」諸国とも呼ばれる。超少子化国の配置は、西はイベリア半島から東は極東まで、あたかもユーラシア大陸の両端に及ぶ帯のようである。しかもこの帯は、東アジアでは台湾、香港、シンガポールと南へ延びている。

さらに言えば、第二次世界大戦当時の世界地図を想起すると、緩少子化グループがソ連を除く連合国側の先進工業国に、超少子化グループがファシズムの国々（日本、ドイツ、イタリア、スペイン）とソ連に重なることは、甚だ興味深いことである³⁾。ファシズムとソ連型共産主義はある面で正反対であるが、歴史的に見れば遅れて資本主義が発達した国に生じた国家主義・集団主義的体制である点に共通性があり、20世紀初めの時点で各々の国の政治的経済的条件に応じてファシズムとボリシェビズムに反応が分かれたとみることもできよう。経済社会システムの近代化の道標である産業革命、市民革命、国民国家形成など一連の流れの先発組と後発組に対応するといってもいい。一足早く産業革命や市民革命を経験した英米仏の自由主義的・個人主義的傾向に対し、近代化が遅れかつ急速に起こった後発の国々では旧来の伝統的な観念や価値観が（とりわけ家族観・ジェンダー観・セク

3) スペインは、1936～39年のスペイン内戦にフランコ（Francisco Franco）が勝利して以来、1975年にフランコが死去するまで、右翼独裁政権が続いた。第二次世界大戦には参加しなかったが、ファシズム側の国であったといえる。また隣国ポルトガルも1933年から1974年まで「エスタド・ノヴォ」と呼ばれる独裁体制が続いた。スペインで1970年代後半以降、急速に出生率が低下したことも興味深い。

シュアリティ観などの面で)「文化」としてより強固に保存され今日に至っているとみることもできよう。

超少子化と緩少子化の地理的・文化的なディバイド(分割線)は明瞭であり(河野 2007参照),その原因として歴史的文化的背景が重要な意味を持つことを強く示唆するものである。

3. 東アジアの超少子化

先に述べたように世界の低出生力スポットはヨーロッパと東アジアにある。そして、ヨーロッパの超少子化国(イタリア,スペイン,ドイツなど)が一定程度,出生率回復の兆しを見せているのに対して(福田 2010),いまのところ東アジアの超少子化国にはその兆しがない。ヨーロッパの場合には同棲や婚外出生が多く,それが結婚率低下による出生率低下を代償している面があるが,東アジアの場合にはそれがないということで,国際人口学会(IUSSP)会長のピーター・マクドナルド教授(オーストラリア国立大学)もヨーロッパの少子化に比べても東アジアの方が深刻と述べている(マクドナルド 2008)。非西洋文明圏の東アジアにかつてない低出生率が記録されたことは,それは特異な例外的な現象なのか,それとも世界的に普遍的な傾向の先触れなのか,という大きな問題を投げかけている。この意味では本テーマは東アジアという限定した地域に焦点を置いているものの,グローバルな問題意識を内蔵しているともいえる。

なお「東アジア」といえば,広くは中国本土,モンゴルや東南アジアを含む地域を指すが,本セミナーでは地域というより,一つの特有の出生力のパターン(東アジア型出生力パターン)に関心を置き,日本・韓国・台湾の3か国に着目している。このパターンは(本セミナーでは直接対象になっていないが)香港,シンガポールにも及び,さらには北京・上海など中国本土沿岸の大都市にも幾分共通の傾向が見られるものと思われる⁴⁾。

II. 東アジアの超少子化の原因と見通しをめぐって

このように欧米諸国に比べても一段と低い東アジアの低出生力の原因に迫るには,どのような手順で研究を進めてゆけばよいか。一般に出生力の決定要因の追究は,人口統計学的メカニズム(形式人口学的説明)と背景要因(実体人口学的説明)の2段階でおこなわれる(佐藤 2008参照)。

TFR 低下の人口学統計学的メカニズムの面では,とりわけ,①テンポ効果かクアンタム効果か,②結婚率の低下か夫婦出生率の低下か,③結婚・出産意欲の低下か結婚・出産の先送りか,④避妊,人工妊娠中絶など出生コントロールの効果が高まったのかという4つの論点が注目される。

このような形式人口学的説明の面では,これまでに鈴木透などが取り組んでいる

4) 日本,台湾,韓国,香港などアジアの太平洋沿岸諸国の超少子化については, Jones, et al. (2009), 佐々井 (2010) など参照。

(Suzuki 2003, 2005). ただし、韓国、台湾の著しい少子化は比較的最近のことであり、まだ人口統計データが十分蓄積していないこともあって、今回のセミナーではもっぱら背景要因に話題を絞って議論した。

背景要因の面では、文化的要因、社会経済的条件、政策などが注目される。文化面では個人主義・カップル重視の北西欧・英語圏に比べ、南東欧・東アジアでは伝統的家族主義 (familism) が強く、ジェンダー平等の度合い低いとみられる。つまり「家族主義」の強い国で出生力が低いという逆説が見られているわけである (Dalla Zuanna and Micheli 2004など参照)。社会経済的条件としては、東アジアでは急速な工業化・都市化と高学歴化が顕著である。また政策面では、北西欧に比べ、東アジアでは家族形成 (パートナーシップや出産・子育て) を支援する政策 (family-friendly policy; family-support policy) の歴史が浅く現状でも不十分とみられる。ここまでは、研究者の間でもほぼ共通理解といえよう (阿藤 2000; 津谷 2004; 鈴木 2009など)。

ここから先、議論が分かれるのは、上記のいずれの側面に力点を置くかである。政策面に力点を置いた例としては、OECDの調査研究 (D'Addio and d'Ercole 2005) があり、育児支援と仕事・家庭の両立対策が強化されれば TFR が回復するという仮定の下で、日本を含む19の加盟国についてシミュレーションをおこなっている (河野 2007, pp.256-260 参照)。

ジェンダー平等に関しては、マクドナルドは家庭外 (職場など) と家庭内におけるジェンダーの公平を区別し、前者が高水準にあることと後者が不公平な状態におかれていることの葛藤ないし不一致に、今日の先進国における超少子化の原因を見出そうとしている (McDonald 2000)。また人間開発と出生力の長期的な関係について論じたミルスキラ (Myrskylä, Kohler, and Billari 2009) も日本・韓国の低出生力の特異性に注目しつつ、とりわけジェンダーの観点から要因を探った。

文化的要因の探求においては、鈴木透は従来から歴史的文化的観点から家族パターンの差異に着目しており (Suzuki 2006; 鈴木 2009; 鈴木 2011)、今回のセミナーの問題提起 (次節) においてもここに力点が置かれた。

III. 問題提起と基調講演

本セミナーの問題提起で鈴木は、世界の先進工業国 (韓国・台湾など新興工業国を含む) の最近の出生率の動向を概観し、まずはその社会経済的要因すなわち「新経済」 (new economy) と若年労働市場の悪化、子の直接費用の上昇、女性の労働力参加と機会費用の増加を挙げた。また TFR 1.5を境とする出生率二分化傾向を示し、とりわけ東アジアの3か国 (日本、韓国、台湾) が2000年代になっても極めて低い出生率にとどまっているという点で、南東欧・ドイツ語圏諸国とも異なる出生力パターンを呈していることを示した。そして、ここが鈴木独自の議論であるが、4つの家族パターン (北西欧的、南欧的、日本的、儒教的) を区別し、日本のそれはむしろヨーロッパ (より封建的) に近く、儒教

圏（より家父長的）の韓国・台湾とは区別されるとした。

基調講演①で、松江は韓国の少子化と政策対応について概説した。とりわけ1997年のIMF 経済危機が一つのエポックをなしており、それ以前の権威主義政権下における産業化と強力な人口増加抑制政策、生活水準の上昇と価値観の変化が出生数の減少をもたらしていたが、経済危機以降は就業構造の変化、不安定な雇用、若年失業者の増加、出産・子育て環境の変化（過重な養育費負担、女性の仕事と家庭の両立困難）により未婚化・晩婚化が加わることになったという。韓国における少子化への対策としては、第1次（2006～10年）、第2次（2011～15年）、第3次（2016～20年）の3次にわたる「低出産高齢社会基本計画」（セロマジプラン）がある。少子化と人口高齢化を同時に迎えたため、少子化対策と高齢化対策を一つにまとめた形としてスタートしたものである。しかし、雇用対策や社会保障制度拡充が雇用条件の改善や結婚・出産・子育てを含む「生活」支援対策に十分結びついていない、教育費の負担が低減しない、女性の労働環境の改善が進まず出産休暇・育児休暇の取得率が低いなどの現状から、松江は少子化対策の出生力への効果には限界があるとみる。

基調講演②で、伊藤は台湾の少子化と政策対応について概説した。台湾の出生率は1950年代、非常に高いところから徐々に低下しており、2010年にはTFRが0.895という記録的な低さに至っている。台湾の少子化に影響を与えている様々な要因の中でも、伊藤はとりわけ所得水準の上昇、女性の労働市場参加率の上昇、女性の高学歴化、女性の初婚年齢の上昇に着目している。台湾における少子化への政策対応の主要な動きとしては、2008年に発布された人口政策白書の修正（2010年）、2010年における人口政策に関する推進活動、段階的育児手当政策の推進、「中華民国100年国家発展計画」における「少子化の状況下の政策対応」（2011年）が挙げられた。また1990年代後半以降、外国籍の女性との結婚が増加したことが述べられた。

ここまで（問題提起と2つの基調講演から）日本、韓国、台湾の少子化について、次のような特徴が浮き彫りになったといえるであろう。

第1に、これら3か国の出生率低下には時間差があり、日本が先行している。しかし、韓国と台湾は日本を下回る水準におちいつている。

第2に、低出生力の共通の要因として、社会経済の急激な変動、家族制度や文化的価値規範の特異性などが挙げられる。とりわけ文化的な面では、伝統的な家族主義すなわち親子、あるいは家という縦の関係を重視する家族パターンと欧米の個人主義やカップル重視、いわば横の関係を重視する家族パターンの出生力との関係が逆転してしまったことである。加えてジェンダーの不平等の問題もある。

社会経済の変動とは、工業化、都市化、雇用労働力化、高学歴化、所得の上昇、女性の社会進出などであり、ここには「変動の圧縮性」が見られるとあってよい。「変動の圧縮性」の意味として、①様々な変化が短い期間に詰まっている、後発走者の方がいったんスタートすると速度が速い、②古いものと新しいものが併存する、などが含まれるであろう。すなわち家族パターン（変わりにくいもの）との軋轢が生じていると考えられる。

第3に、韓国・台湾では比較的最近まで、高い出生力をおさえるべく、家族計画プログラムが実施されていた。第二次世界大戦後の日本では、明示的な人口政策は採られなかったが、民間の家族計画活動に対する支援はおこなわれており、1970年代までは人口過剰とみる認識も強かった。

第4に、少子化に対する各国の政策対応をみると、少子化是正につながる様々な施策が始まったのは、いずれも比較的最近のことである。中国のような厳しい政策は採っておらず、結婚・出産の条件を整備するというスタンスは、ヨーロッパ諸国に共通するものといえる。ただしファミリーフレンドリーな政策の歴史が浅く、量的にも不十分である。また韓国・台湾では高齢化対策が組み合わされている。

IV. パネル討論から

パネル討論では、3人のパネリストが各々短い報告をした後、問題提起者、基調講演者も加わって、以下5つのテーマに絞って議論がなされた。ここでいくつかのトピックを取り上げるが、文責は筆者（佐藤）にあることをお断りしておく。

1. 東アジアの少子化の特徴と原因をめぐって

(1) 宗教・文化的背景と経済的要因

韓国・シンガポール・日本における比較調査から、小島は宗教と同棲経験、結婚支援施策への支持との間の関連を示唆した。ただ韓国は儒教社会といわれながら実際にはキリスト教徒が多いなど、宗教の実際の姿や影響力はとらえにくいものがある。この点については、韓国では生活文化の中にある儒教の思想が家族への規範として働いている状況が想定され、核家族化や産業化（女性の労働市場への進出）が進む一方で儒教的な思想・規範（女性が家事を担うことへの期待）が維持され、女性が働くことと子どもを育てることとの選択を迫られ、このことにより少子化に向かっているという指摘があった（松江）。他方、台湾の調査で理想子ども数と現実のギャップがみられたことから、家族制度といった文化的背景よりも、経済的要因（産業構造のサービス産業への変化、高学歴化など）の方が少子化に影響しているのではないかという印象も持たれている（伊藤）。

またワーク・ライフ・バランスに関しては、北京・ソウル・日本の比較研究から、共働き体制ができており帰宅時間も早い中国と、男性中心の労働市場で長時間労働の日韓との間にパターンの違いが認められた（永瀬）。

(2) 教育熱と母親役割

韓国の受験競争の激しさは日本でも有名であるが、韓国の教育事情に詳しい相馬によれば、韓国国民の教育熱は実際加熱する一方であり、韓国が学歴社会であること背景には、美容師といった手に職系の他の進路への価値の多元化がなかなか進行していないことがあるという。また母親が子どもの成績管理役割を担っていることが指摘された（相馬）。

ところで、韓国・台湾の若者と日本の若者の著しい違いは徴兵制の有無である。結婚し

ているから、子どもを持っているから兵役期間が短くなるといった恩恵はないものの、韓国では既婚者はたとえば自宅から軍隊の基地に通勤するような形を少なくとも申請はできるなど、一定の配慮がなされているという（鈴木）。韓国の徴兵制については、やはり未婚化、婚期の遅れに影響しているのではないかと、また夫婦関係が不安定になり離婚、父親役割の放棄につながる面もあるのではないかとという問題点が指摘された（相馬）。

2. 政策対応のあり方

(1) 政策スタンス

中国本土で非常に厳しい人口政策（計画出産）が実施されていることに比べれば、日本、韓国、台湾ともにそのような明瞭な人口政策ではなく、家族政策あるいは労働政策といってもいい西側先進諸国と共通の政策スタンスで取り組んでいるということができる。すなわち結婚や子育ての環境を整備するというスタンスをとっている。その場合、すでに結婚した女性の出産の支援と未婚者の結婚促進の2つの方策がある。

このうち、結婚奨励策については、台湾でも重要という認識があるものの効果は疑問視されており、また政府が積極的にやるのがいいのか、民間に任せておいたらいいのか、という点も論点と考えられる（伊藤）。少子化の要因としての未婚化の重要性は認められても、未婚化対策の実施方法は決め手を欠くという点で、日本・韓国・台湾は共通の悩みを抱えていると考えられた。

少子化への対応として、日本では2003年に少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法の2つの法律が制定され、政府として少子化問題に全面的に取り組むという姿勢が示されている。韓国でも2005年に基本法が成立し、2006年からそれに基づいた「低出産高齢社会基本計画」を5年周期で実施する（現在、第2次）という形ができたが、国民の反応としては、予算の少ないこと、女性の両立支援を打ち出しても実際には非正規職が多く育児休暇が意味をなさないこと、私教育費の負担に対する方策がとられていないことなどに批判が上がっており、また社会的な企業文化から休みをとりにくいこともあり、制度ができてそれが生かされるような環境にはまだなっていないという（松江）。

日本では人口高齢化問題がいわれ、やや間をおいて、少子化問題が叫ばれるようになったが、韓国・台湾では高齢化と少子化が同時に政策課題としてやってきたという特徴がある。このことは政策形成にどう影響しているかという問いに対し、次の議論がなされた。

韓国の場合も、高齢者ケアと介護保険の制度ができたものの、家庭介護を期待する意識が依然強く、今後の変化が注目される（相馬）。台湾でも、人口政策白書の3つの柱の一つは高齢化であり、だれが高齢者の面倒をみるか、家庭のサポートをいかに支援するか、さらに高齢者の就労などが議論されている（伊藤）。

(2) 財政問題

日本、韓国などは北西欧諸国に比べると家族支出が少ないといわれているが、増やそうとすると必然的に財源問題に突き当たる。いまのような財政難の時代、国内の経済が縮小していく中でどのように解決したらいいのだろうか。この問いに対し、次の議論がなされ

た。

台湾の場合もやはり財政状況は非常に厳しく、思い切ったことがなかなかできず、限られた予算の範囲でできることをやるということが現在の状況といえる（伊藤）。

韓国では、南北統一をいつもにらんでいるので財源の多くを軍事費や統一後の費用への備えに充てねばならず、とりわけ財政状況が厳しいという事情がある（松江）。

(3) ワーク・ライフ・バランスの観点から

日本でもワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現は政府の掲げる重要目標の一つであるが、その中でも特に女性の就業と家族形成との間のジレンマが問題となる。この観点から、何か政策的示唆が導けないか。この問いに対し、次の議論がなされた。

中国の北京では女性もそれなりの経済力を持っており、また男性一人では家族を養うには経済的にいささか弱いため、結婚はお互いの生活を良くする（家計を安定させる）ことになり、実際に結婚タイミングがそれほど遅れていないことは示唆的と思える（永瀬）。日本の女性の場合、子どもを持ったら無業になる割合がまだ高く、無業になる自分の将来を見越して相手を選ぶものなのでそう簡単に結婚できないという状況を考えると、やはり共働きという方向に、大きく舵を変えなければいけない（永瀬）。

台湾においても政府は出産・育児のサポートを重視しているが、企業がどれだけ現場で実行できるかが問題であり、中小企業が多く非常に競争が厳しい台湾ではなかなか実行できないと聞いている（伊藤）。

3. 少子化の影響

(1) 国際結婚の増加

少子化の影響として、とくに人口に関連した点では今後深刻な少子高齢化により、労働力不足、育児・介護や家事労働の外部化、結婚難、国際人口移動など様々な問題がおこることが想定される。韓国、台湾で国際結婚が激増しているというが、その背景には何があるか。この問いに対し、次の議論がなされた。

韓国で最近制度改革（戸主制度の廃止、戸籍の廃止、移民に二重国籍を認める）がおこなわれた背景には農村地域の男性の結婚難があり、外国人女性との国際結婚が増えていることがある（松江）。

台湾でも外国人花嫁というか、結婚移動者は高齢者のケアと子どもをつくることを両方兼ねているという意味合いがあった（小島）。

国際結婚以外の人の流れとして、各国ともいわゆる高度人材を望んでおり、そのような人材を優先的に受け入れようとする流れが一つあり、もう一方で不熟練労働者が経済の変動の中で出たり戻ったりという動きがある（伊藤）。

(2) 少子化社会における子ども・若者の健康・福祉

一般的な傾向として、伝統的な家族主義の強い国ではもともと（買春以外の）婚前性交は少なかったのが、経済発展とともに若者文化が形成され、婚前性交が増えてくる。そこでプロダクティブ・ヘルス（性と生殖に関する健康）の問題を含め、いろいろな問題が

起こってくると考えられる。

若い人たちの妊娠・出産・養育，とりわけ10代親の増加に関する東アジアの動向は，少子化の影響の一つのテーマとして今後議論すべき点と思われる（相馬）。

4. 東アジアの少子化のゆくえ

このテーマについて以下の議論がなされた。

日本の場合，子育ての喜びの部分と負担の部分をもっと広く共有されて，実際に実質的に育児休業の取得率や育児休業給付金の給付率が上がる，あるいはそういう政策が実行されることによって出生率が反転することを願う（永瀬）。

台湾の場合，短期的には0.895というTFRが底なのかどうか，ここで止まって上昇に向かうのかどうか見極める必要がある。長期的なことはまだ見えてこない（伊藤）。

韓国でも，出生率は底をいったん打って若干上昇しているのか，ただ単に低いところで安定しているのか，これから上がるのか，今後の推移をみないと何ともいえない（松江）。

東アジア3か国のTFRはある程度上昇する（韓国・台湾とも1.3まで回復する）可能性があると思われるが，上がってもこの程度の出生力では急激な人口高齢化や人口減少を食い止めるには間に合わないので，日本・韓国・台湾とも移民政策が現実味を帯びることになる（鈴木）。

5. 東アジア地域の今後の関係と日本の役割

最後に取り上げるこのトピックでいう東アジアは，日本・韓国・台湾に限らず，中国本土や東南アジア諸国も含めた広い意味の東アジア地域であり，いずれも多産多死から少産少死への人口転換が完了し，タイムラグを以て，順次本格的な少子高齢社会を迎える。この東アジア地域は潜在的にはヨーロッパに匹敵する一大経済圏に発展する可能性もあり，地域内の連携協力が期待が寄せられている。そこで，本セミナーのテーマに含まれる少子化，高齢化，あるいは福祉といった観点から，人的交流や相互関係が発展していく可能性があるかという点に関心が持たれるところである。また家事や育児の担い手がこれまでは伝統的に家族であったのが，しだいに社会化していくことも共通点といえる。そこで，とりわけ先頭を走っている日本が果たすべき役割は何か。このような問いに対し，以下の議論がなされた。

出生力水準と家族政策支出の2つの面からみると，どちらも比較的高水準の北西欧諸国，どちらも低水準の韓国・台湾，その中間の日本という3つのグループに分かれるが，日本の出生力と政策努力の動向は韓国・台湾にとって参考になるといえる（鈴木）。

東アジアの人の動きについて，OECDがヨーロッパでやったような，情報交換の場を提供すること（定期的な会議の開催など）も日本の役割としてあると思われる（伊藤）。

東アジアでは国際結婚の結果として人口学的統合が事実として進んでおり，中国で出生性比の不均衡の影響が結婚問題に影を落とすことも含めて，今後の動向が注目される（小島）。また人の動きだけでなく，家族政策に関する情報交換や社会調査を促進して，科学

的な情報に基づく家族政策の推進を支援することも考えられる（小島）。

日本は漢字圏の国であり、社会保障がかなり優れていることなどから、実は中国など東アジアから移民を惹きつける魅力があり、日本が今後、移民というものをどういうふうに考えていくのかという点は重要な課題と思われる（永瀬）。

日本の中でいい政策をつくってアジアに発信することが日本の役割ではないか（相馬）。またアジア全体で人口の動向、政策のあり方について学術基盤あるいは政策基盤形成が重要になっており、そこに日本の役割があるのではないか（相馬）。

おわりに

本セミナーは、東アジアの突出した少子化の原因について深く考察したのみならず、その影響や政策のあり方についても多くの示唆を与えた点で極めて有意義であった。その上で、本テーマに関する研究のさらなる発展を願って、私見ながら、いくつか要望を述べたい。

第1に、人のライフコースに沿った少子化研究のいっそうの推進である。結婚・出産・子育て、一般的に言えば、人間の配偶（パートナーシップ形成）と生殖は個人のライフコースという過程に沿って理解していくことができるであろう（もし戦略という言葉を使うことが許されるとすれば「生殖戦略」と言い表すこともできる）。それには大きくいえば、男女の生物学的あるいはセクシュアリティの側面に沿った（年齢別の妊孕力すなわち妊娠率・不妊率、異性交際、性行動、出生意図と出生コントロールすなわち避妊・人工妊娠中絶などに着目する）いわばリプロダクティブ・ヘルス・アプローチがあり、また個人やカップルにとって限られた時間や資源をどのように有効に使うかという経済生活の側面に沿った（時間、健康・教育・職業能力などの人的資本、費用、所得・給付、親族などのネットワーク、行政などによる社会的サービスの利用可能性などに着目する）いわば生計（家計）アプローチがあるともいえよう。どちらのアプローチにおいても一連の過程のどこかでブロックが起きることにより出生が阻止されているわけであり、ブロックを見つけて取り除くことができれば、出生力の上昇に寄与すると考えられるわけである。

とりわけ後者のアプローチによる家族形成支援政策は、広義のワーク・ライフ・バランスと政策目標の方向が合致しており、そのあり方や効果については今後も研究や分析が積み重ねられていくことであろう。もちろん、いずれの場合も横断的データに加えて縦断的データが必要になる。日本を含めた東アジア諸国における関連する統計調査データのいっそうの整備が望まれるところである。国立社会保障・人口問題研究所でも数年前に研究プロジェクトとして実施した「成人期への移行（transition to adulthood）」研究アプローチとも合流がはかられよう。

第2に、超少子化の要因研究と政策対応におけるリプロダクティブ・ヘルス・ライツ、すなわち「性と生殖に関する健康・権利」（sexual and reproductive health and rights）の視点の導入である。いうまでもなく、生殖は、性行動がなければ成立しないという意味

で、すぐれて生物学的・性的な営みである。たとえ安定した雇用、十分な所得、充実した制度、高いジェンダー平等度の社会が実現したとしても、それだけでは即座には生殖に結びつかない。もう一つ介在するものが必要であり、それはカップルの親密さとか性愛、またお産をポジティブにとらえるかどうかといったセクシュアリティに関する事柄である。性に関する調査研究は甚だ困難を伴うが、東アジアにおけるこの方面の研究の進展を待望するものである。

また政策面でも、国を問わず、出生力に関する政策対応は、原理的にいえば、リプロダクティブ・ヘルス・ライツを中核に、広い意味の家族政策、労働政策、地域政策が絡まって構成されると考えられるからである（このことは、少子化に悩む低出生力国にとっても、高出生力が問題となっている開発途上国にとっても、共通の原理である）。

第3には、グローバルな出生力研究との接合である。本セミナーは「東アジアの少子化のゆくえ」がテーマであり、対象が東アジアに限定されたのは当然であるが、以前のセミナーではヨーロッパ諸国と日本の比較もおこなっている。一つのセミナーがそれだけで終わるのではなく、相互に結びついてグローバルな研究を形成してゆくことが望まれる。

本セミナーの副題は「要因と政策対応の共通性と異質性を探る」であるが、セミナーを終えてあらためて思うに、何と何についての「共通性と異質性」なのかといえば、一つはヨーロッパと日本・韓国・台湾の比較であり、もう一つは日本と韓国・台湾との比較である。おおまかにいえば、出生力水準（比較的高い、低い、極端に低い）、経済発展（工業化や都市化の先発、後発、一段と後発）、社会や政治の近代化（民主化の先発、後発、一段と後発）、家族支援政策の導入・拡充（先発、後発、一段と後発）という4つの視点に立つと、①北西欧諸国、②ドイツ・南欧諸国・日本、③韓国・台湾が対応する3つのグループをなしているとみることができよう。その意味で、日本は中間的ないわば橋渡しの存在であり、国際的視野から少子化の要因と政策対応の研究を進める上で要の位置にあるといえる。

最後に、本セミナーが一つのステップとなって、東アジアの人口・家族と広義の開発（経済開発、社会開発、人間開発、ジェンダー平等、社会保障）に関する総合的研究へ発展することを期待する。来年、2013年8月には国際人口学会の4年に一度の大会が韓国の釜山で開催される。まさにグローバルな関心とローカルな関心が交差する絶好の機会といえよう。

文献

- 阿藤誠（2000）『現代人口学：少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
河野禰果（2007）『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』（中公新書1910）中央公論新社。
国立社会保障・人口問題研究所（2012）『第16回厚生政策セミナー報告書：東アジアの少子化のゆくえ：要因と政策対応の共通性と異質性を探る』国立社会保障・人口問題研究所。
佐々井司（2010）「東アジア：少子高齢化と政策対応」早瀬保子・大淵寛（編）『世界主要国・地域の人口問題』原書房，pp.57-78。

- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』, 第64巻第2号, pp.10-24.
- 鈴木透 (2009) 「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』, 第65巻第4号, pp.1-7.
- 鈴木透 (2011) 「日韓の世帯形成パターン」『人口問題研究』, 第67巻第3号, pp.1-12.
- 津谷典子 (2004) 「少子化の社会経済的要因：国際比較の視点から」『学術の動向』, 第9巻第7号, pp.14-18.
- ピーター・マクドナルド (2008) 「非常に低い出生率：その結果, 原因及び政策アプローチ」(佐々井司訳)『人口問題研究』, 第64巻第2号, pp.46-53.
- 福田節也 (2010) 「ヨーロッパ：人口の減少・高齢化と低出生力のゆくえ」早瀬保子・大淵寛 (編)『世界主要国・地域の人口問題』原書房, pp.247-277.

- Dalla Zuanna, G. and G. A. Micheli (2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? European Studies in Population*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers.
- D'Addio, Anna Cristina and Marco Mira d'Ercole (2005) "Trends and determinants of fertility rates in OECD countries: The role of policies," *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, 27.
- Jones, Gavin, Paulin Tay Straughan and Angelique Chan (2009) *Ultra-low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, New York: Routledge.
- McDonald, Peter (2000) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and Development Review*, 26(3):427-439.
- Myrskylä, Mikko, Hans-Peter Kohler, and Francesco C. Billari (2009) "Advances in development reverse fertility decline," *Nature*, Vol.460 (6 August 2009), pp.741-743.
- Suzuki, Toru (2003) "Lowest-low fertility in Korea and Japan," *Journal of Population Problems*, 59(3):1-16.
- Suzuki, Toru (2005) "Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?" *Journal of Population Problems*, 61(2):23-39.
- Suzuki, Toru (2006) "Fertility decline and policy development in Japan," *The Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1 (March 2006).
- United Nations (2011a) *World Population Prospects: The 2010 Revision*, New York: United Nations (Population Division).
- United Nations (2011b) "World population to reach 10 billion by 2100 if fertility in all countries converges to replacement level," *United Nations Press Release*, May 3, 2011, New York: United Nations (Population Division).